

2010年青森県内市町村 喫煙対策に関するアンケート調査

2010.12.3現在

	問2/FCTC		問3/厚労省通知		問4/対策立ち遅れの原因						いつから受動喫煙対策を実施するか？
	知っている	知らない	知っている	知らない	個人の自由	苦情が出ない	タバコ税収が大切	葉タバコ農家への配慮	その他		
青森市	1		1						1	現行法では努力義務的な扱いとなっているから	H13年6月(市役所本庁舎において)
平内町	1		1		1						H15年3月健康ひらなひ21の実施
今別町	1		1						1		H23年4月 庁舎、診療所、公共施設全面禁煙の予定
蓬田村	1		1		1						実施予定であるが期日はまだ未定です
外ヶ浜町	1		1						1	完全禁煙としている	
五所川原市		1	1						1	職員の非喫煙者が喫煙者の喫煙権を重じ、庁舎の全面禁煙より分煙を希望している。全職員対象アンケート2010年 全面禁煙30.3%、分煙66.9%	H22年4月
つがる市			1			1			1	受動喫煙に対する市民(市職員、議員含めて)の関心が低い	H15年旧木造町庁舎内の時間分煙
鱒ヶ沢町	1		1		1				1	国がタバコの販売を認めているから	H21年5月31日
深浦町	1		1						1		H19年4月より
板柳町		1	1		1		1				未定
鶴田町	1		1		1						
中泊町	1		1								検討中
弘前市	1		1						1		
黒石市	1		1						1	制度の確立ができていないこと	
平川市		1	1						1	受動喫煙防止について強制力のある立法措置が講じられていないため	未定
西目屋村	1		1		1						H7年4月
藤崎町		1	1			1					
大鰐町	1		1			1					H14年4月
田舎館村		1	1		1						
十和田市	1		1						1	当市では22年4月1日より建物内禁煙を実施しています。(個々に他の扱いあり)	H18年4月より完全分煙。H22年4月1日より建物内禁煙
三沢市	1		1								H17年4月
野辺地町	1		1				1				H22年2月
七戸町	1		1			1					H18年4月
六戸町	1		1						1	首長の考え	
横浜町	1		1						1	様々な要素が絡んでいる	H20年10月
東北町	1		1				1				
六ヶ所村	1		1						1	議員等や役場の上司が喫煙者だと理解が得にくい	
おいらせ町	1		1						1	全面禁煙に対する周囲の理解が得られないため	H20年4月
むつ市	1		1								
大間町	1		1				1				
東通村		1		1	1						
風間浦村	1		1		1						未定です
佐井村	1		1			1					H23年1月
八戸市	1		1				1				H16年11月
三戸町	1		1				1				H18年4月
五戸町	1		1						1	市町村の現状を調べるのはいいが、神奈川県の事例があるのに青森県としても取り組みがわからない。	H22年4月
田子町	1			1	1		1				
南部町	1		1				1				H14年4月
階上町	1		1						1	H22年7月に保健所の指導を機に公民館、公共施設の建物内禁煙になりました。今後も段階的に町民関係者のご理解ご協力を得ながら推進していく予定です。	H22年7月
新郷村	1		1								庁舎はH22年度中に建物内禁煙対策予定
青森県	1		1						1	県庁舎については分煙による受動喫煙防止対策を望む意見が多いことなど	
計	34	6	39	2	10	5	3	5	18		
%	83%	15%	95%	5%	24%	12%	7%	12%	44%		

問2 日本も批准しているWHOタバコ規制枠組み条約(FCTC)は「屋内の職場、公共の輸送機関、屋内の公共の場所、レストランなどでも受動喫煙を完全に無くすこと」を求めていることをご存知でしょうか。

問3 2010年2月25日、厚生労働省が全国の自治体に対し、公共施設を全面禁煙とするように通知したことをご存知でしょうか。

問4 各自治体において受動喫煙対策が立ち遅れている原因を、どのようにお考えでしょうか？

※貴自治体はいつから受動喫煙対策を実施しますか。